

2008年10月29日

お客様各位

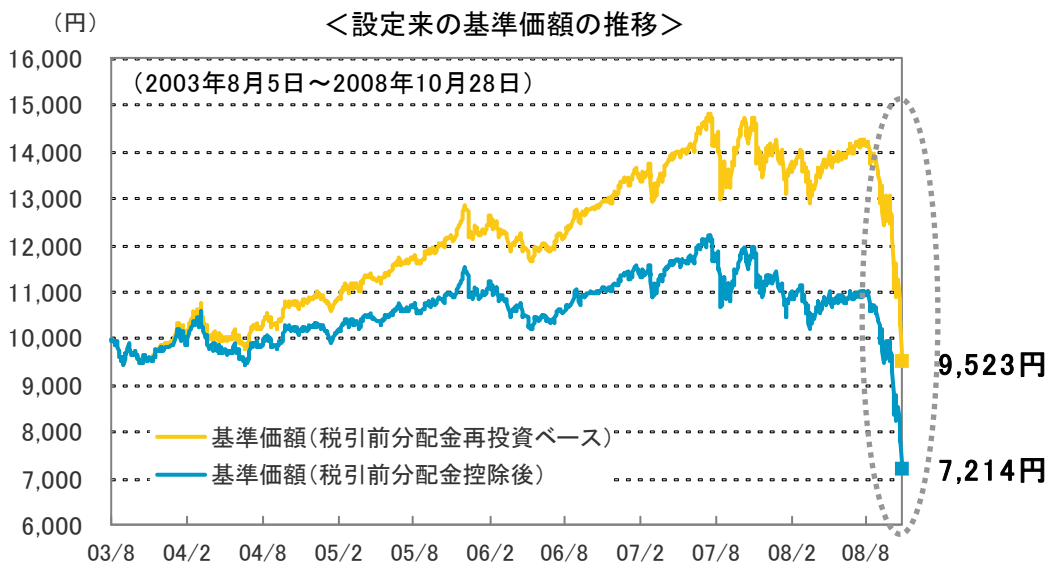
日興アセットマネジメント株式会社

「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」  
投資国の状況について

米国の金融危機から世界同時不況懸念へとつながり、現在世界の金融市場は混乱しています。債券市場では、信用力の高い債券が買われています。他方、為替市場では、円キャリー取引(低金利の円で資金を調達し、高金利通貨で運用する取引)の解消の動きや比較的金融システムが安定しているとみられている日本の円が消去法的に買われていることなどにより、円が主要通貨に対して全面高となっています。

このような環境下、当ファンドの基準価額は、急激な円高の影響を受け大きく値下がりました。

基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬(年率1.3125%(税抜1.25%))控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

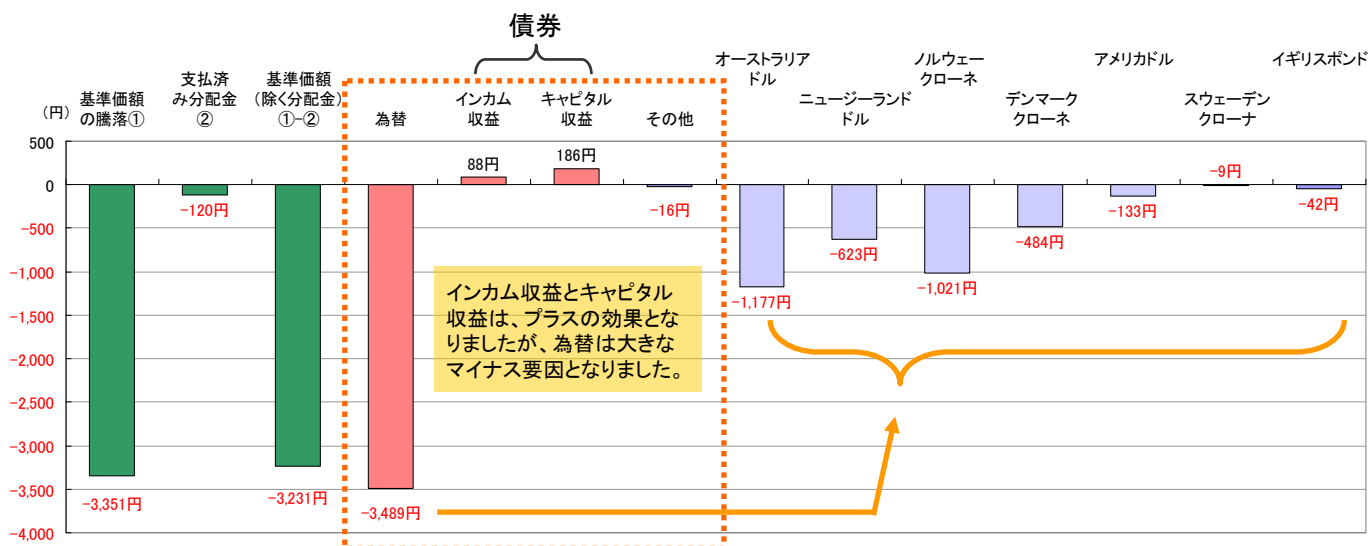
当資料は、日興アセットマネジメントが「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めるため、ご理解を高めるため、ご理解を高めるため、ご理解を高めるために作成した販売用資料です。

基準価額と基準価額変動要因 (2008年8月29日～2008年10月28日)

当ファンドの基準価額	2008年8月29日現在	2008年10月28日現在	2008年8月29日からの騰落率	備考
分配金再投資ベース	13,763円	9,523円	-30.8%	値下がり
分配金控除後	10,565円	7,214円	-31.7%	値下がり

※基準価額は、信託報酬(年率1.3125%(税抜1.25%))控除後の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

<基準価額変動要因>



※9月に投資国の入替えを行なったことにより、基準価額変動要因にはスウェーデンとイギリスが入っています。  
 ※上記の要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。  
 ※インカム収益とは、保有している債券の利子などから得られる収益です。  
 ※キャピタル収益とは、金利変動等の影響による保有債券の評価損益の変動と売買損益の合計です。  
 ※上記の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。  
 ※その他には分析誤差を含みます。

**8月末以降の当ファンドの基準価額下落の主な要因は、急激な円高によるものです。**

インカム収益、キャピタル収益は安定的でしたが、円キャリー取引の解消の動きやリスク回避的な動きなどから、相対的に高い金利水準にある国の通貨は対円で大きく売られました。

※信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成。  
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

## 今後の見通し

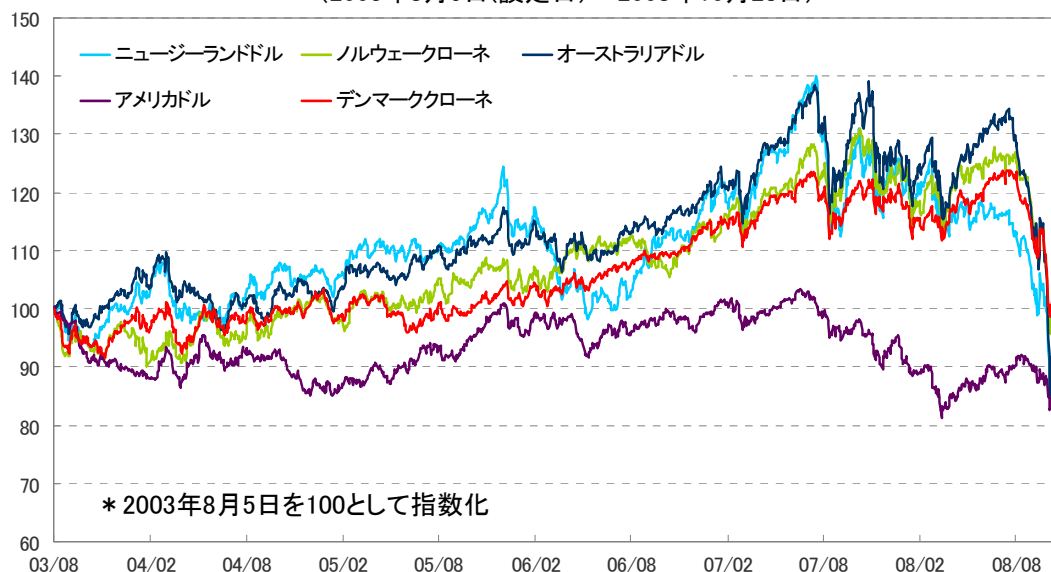
【為替】円キャリー取引の解消の動きやリスク回避的な動きなどから、現在、為替市場は変動が大きくなっています。しかしながら、各国政府の対策の効果があらわれ、金融不安が後退すれば、市場も徐々に落ち着きを取り戻すものと考えられます。

【債券】世界の国債市場を現地通貨ベースでみた場合、世界債券の指数は堅調に推移しています。しかしながら、現在では、急激な円高によりその効果が打ち消されているような状況となっています。

今後、世界の景気後退懸念から、主要国では当面金利低下(債券価格は上昇)傾向が予想され、債券投資にとって良好な環境であると考えられます。

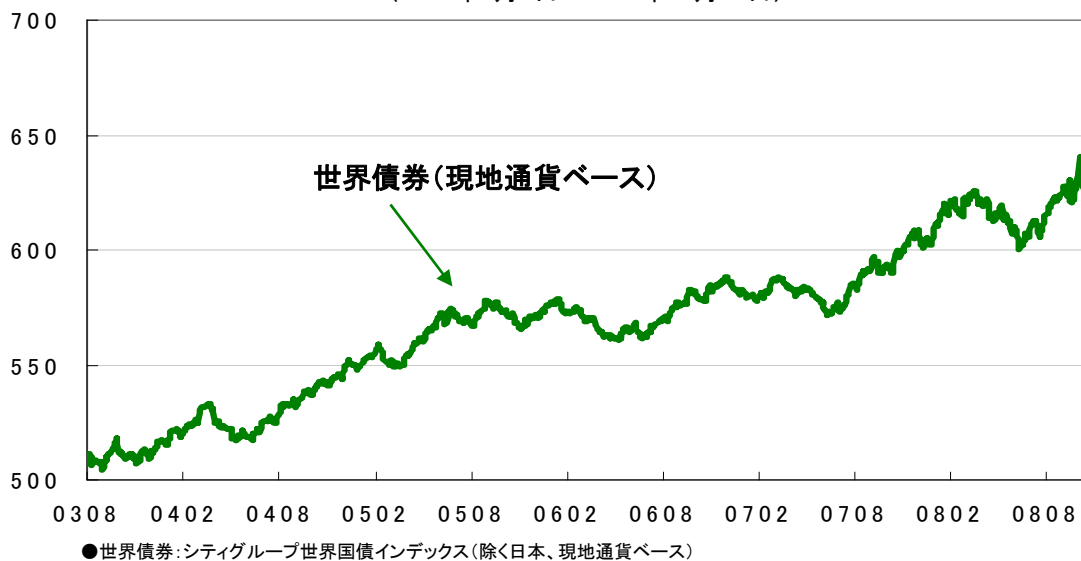
### 現在(2008年10月28日)の投資国通貨の為替の推移

(2003年8月5日(設定日)～2008年10月28日)



### 世界債券の推移

(2003年8月5日～2008年10月28日)



※信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(各国情報 ご参考)

オーストラリアについて

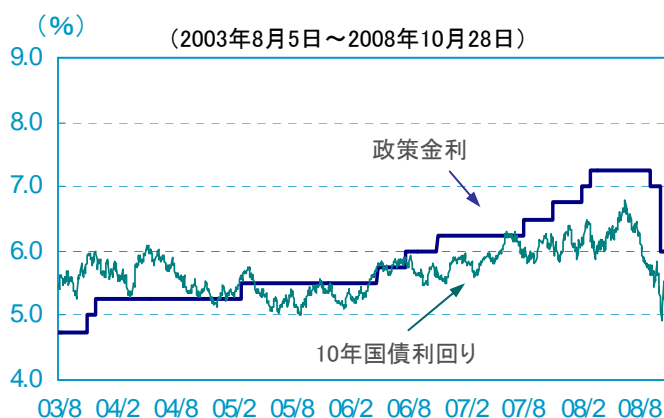
(景気・金利動向)

10月に発表された第3四半期の消費者物価指数(GPI)上昇率は高い水準にあるものの、金融市場の混乱の原因となっている世界的な信用収縮が国内経済へ与える影響を緩和するため、オーストラリア準備銀行は、9月2日、政策金利を従来の7.25%から7.0%に引き下げました。これは約7年ぶりとなる利下げとなりましたが、景気の減速傾向が懸念され始めたことからさらに10月7日に政策金利を7.0%から6.0%に1.0%引き下げました。これは市場の予想である0.5%を大きく上回るものでした。市場は、物価上昇率が高い水準にあるため、今後オーストラリア準備銀行の利下げの幅は予想より小さくなる可能性があると考えています。

(為替動向)

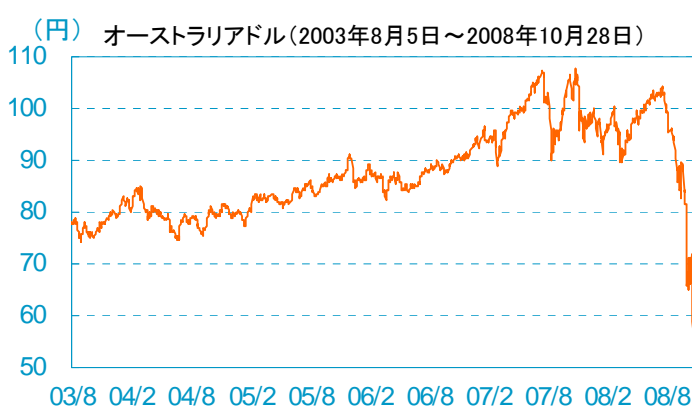
オーストラリアドルは、資源国通貨として堅調に推移してきましたが、原油相場を始め商品相場が今年7月にピークをつけ、下落基調となりました。オーストラリア経済を支えていた「資源高」の恩恵が変調をきたすとの見方から、オーストラリアドルは、円に対して大きく売られる展開となりました。また、このような状況下キャリー取引の解消もあり、オーストラリアドルは対円で大幅な下落(円高)となりました。現在の為替水準は、2003年8月5日の設定時からみると、相当程度売り込まれた水準にあると考えられます。

政策金利と10年国債利回りの推移



●政策金利: オフィシャルキャッシュレート

為替(対円)の推移



※信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称: 月桂樹」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

(各国情報 ご参考)

ニュージーランドについて



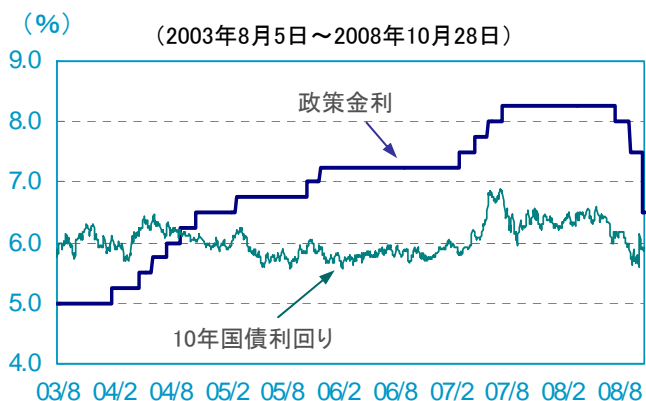
(景気・金利動向)

ニュージーランド経済は、実質GDP成長率が2期連続のマイナス成長となるなど、景気後退局面入りとなりました。そのため、ニュージーランド準備銀行は、世界的な金融危機や景気悪化の影響を抑えることを目的に、今年7月に0.25%(8.25%→8.0%)、9月に0.5%(8.0%→7.5%)、10月に1.0%(7.5%→6.5%)と、政策金利の引き下げを行ないました。10月に発表された第3四半期の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比5.1%と18年ぶりの高い水準となりましたが、インフレ圧力が今後、後退するとの見通しから、同準備銀行は利下げを前倒ししたと考えられます。世界的な金融不安が深刻化する中、景気の減速基調が強いこと、経常収支の赤字が対GDP比でみて大きいことなどから、ニュージーランド経済は厳しさを増していると考えられます。同準備銀行総裁は、声明で「インフレ見通しが予想通りに低下した場合、追加利下げを実施する見込みである」と、追加利下げを示唆しました。

(為替動向)

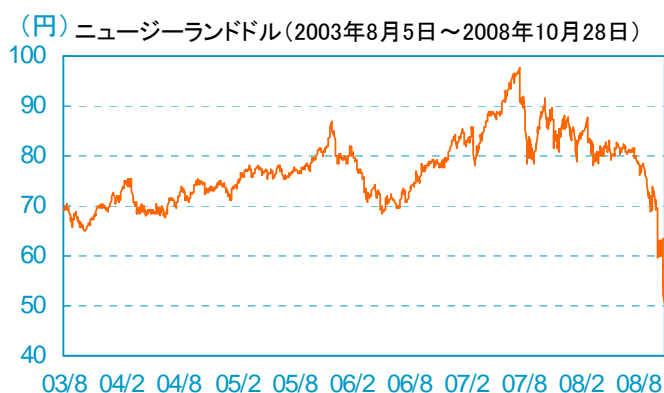
ニュージーランドドルは、相対的に高金利の通貨として堅調に推移してきましたが、世界的なリスク回避的な動きやキャリー取引を解消する動きなどもあり、足元で大きく売られる展開となりました。現在の為替水準は、2003年8月5日の設定時からみると、相当程度売り込まれた水準にあると考えられます。

政策金利と10年国債利回りの推移



●政策金利: オフィシャルキャッシュレート

為替(対円)の推移



※信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成。  
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称: 月桂樹」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

(各国情報 ご参考)



ノルウェーについて

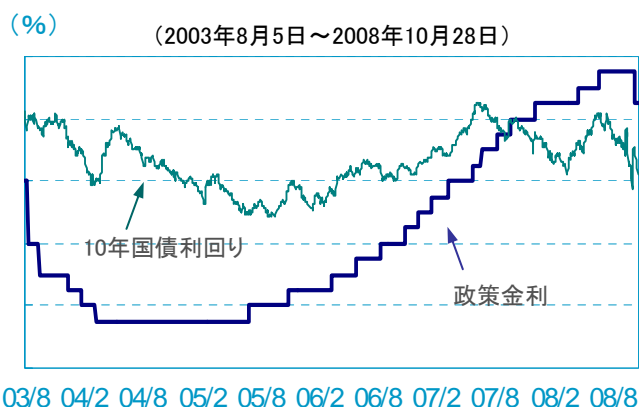
(景気・金利動向)

ノルウェー経済は、2004年から好調が続いていましたが、2008年に入り、特に個人消費の減速が顕著となっている上、高いインフレが続いたことで住宅投資も落ち込むなど、景気後退懸念が色濃くなってきました。また、産油国であるノルウェーは、これまで原油価格の上昇を追い風に景気拡大を続けてきましたが、今年7月以降、原油価格を始めとする商品価格が大幅下落したことにより、資源国から投資資金流出の動きがおこると、ノルウェーの株式や通貨は大きく下落しました。ノルウェー中央銀行は10月15日、政策金利を0.5%引き下げ、5.25%にすると発表しました。世界の金融危機の影響でノルウェーの景気が下振れしたことが背景ですが、約4年ぶりの利下げとなりました。

(為替動向)

ノルウェークローネは、原油価格やユーロの値動きと連動する傾向が強く、2008年初めまでは、欧州圏の景気拡大や原油など商品価格の上昇が追い風となり、他通貨に対し、大きく上昇(買われる)する傾向にありました。しかしながら、世界的な金融不安の中、特に欧州経済の減速傾向や原油価格の急落の動きを受けて、9月以降売られる展開が続いており、対円で大幅な下落(円高)となりました。現在の為替水準は、2003年8月5日の設定時からみると、相当程度売り込まれた水準にあると考えられます。

政策金利と10年国債利回りの推移



●政策金利:預金金利

為替(対円)の推移



※信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。

## (各国情報 ご参考)

## デンマークについて

## (景気・金利動向)

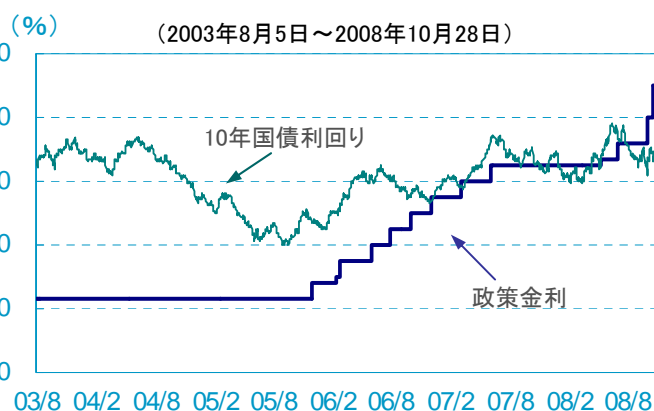
世界的な金融不安などの影響を受けてデンマークのGDP成長率は低下しており、デンマークは、現在、景気後退期に入りつつあると考えられます。他方、金融不安が深刻化する中、10月以降、外国為替市場でデンマーククローネが急落し、デンマーク中央銀行は、通貨防衛のため、10月に入って、政策金利を4.6%から5.5%まで引き上げています。デンマーク中央銀行は、当面景気と通貨防衛の双方に配慮する金融政策を行なわざるを得ないと考えられます。また、世界的な信用不安の広がりに対処して同国政府は銀行の預貯金を全額政府が保証する政策を打ち出しました。

## (為替動向)

同国は通貨をユーロに対して固定させる政策をとっています。デンマーククローネは、9月頃より下落傾向を強めています。10月に、デンマーク中央銀行が、デンマーククローネを防衛する目的で、景気後退局面にあるにもかかわらず、2回利上げに踏み切りましたが、金融市場の動揺はおさまりを見せず、リスク回避傾向が一層強まる中、デンマーククローネは再び下げ足を早め、対円で大幅な下落(円高)となりました。現在の為替水準は、2003年8月5日の設定時からみると、相当程度売り込まれた水準にあると考えられます。

政策金利と10年国債利回りの推移

為替(対円)の推移



●政策金利:レポ レート

※信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。

(各国情報 ご参考)



アメリカについて

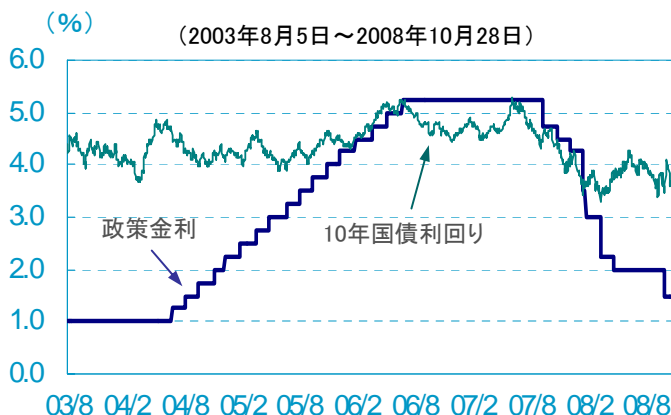
(景気・金利動向)

米国企業の業績悪化が鮮明となっています。金融危機の深刻化を食い止めるべく、米国政府は様々な政策を表明しています。議会では金融安定化法案が可決され、金融機関支援のための公的資金枠は最大7,000億ドル与えられることになりました。またFRB(米国連邦準備制度理事会)は一般事業会社のコマーシャル・ペーパーを直接買い入れることなど信用収縮への対応を図っています。政策金利は、景気後退懸念から10月8日に2.0%から1.5%に引き下げられました。FRBは、今後、追加利下げに踏み切るとの観測が出ています。

(為替動向)

アメリカドルは、円に対しては下落基調となっていますが、決済用のドル資金が不足していることや世界的な景気後退懸念から利下げ余地の大きい主要国で大幅利下げが予想されていることなどから、日本円を除く主要通貨に対して上昇基調となっています。今後もこの傾向は継続する可能性が高いと考えられます。

政策金利と10年国債利回りの推移



●政策金利: フェデラル・ファンド・レート

為替(対円)の推移



※信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成。  
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

◇当ファンドの特色◇

- 信用力の高い先進国のソブリン債を中心に投資を行ないます。
  - 相対的に高い金利水準にある国のソブリン債を中心に投資を行ないます。
  - 組入国を適宜見直し、相対的に高い利回りと安定した分配金の確保をめざします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。

『月桂樹』の現在の投資国



ニュージーランド



オーストラリア



ノルウェー



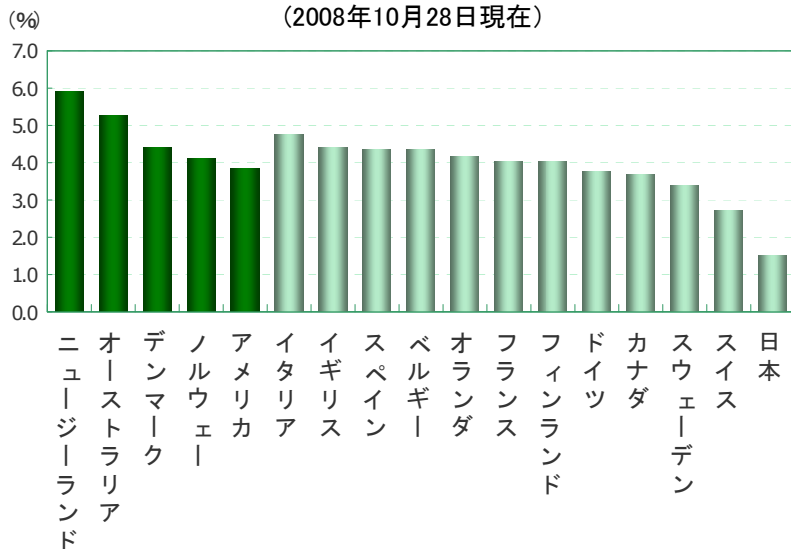
デンマーク



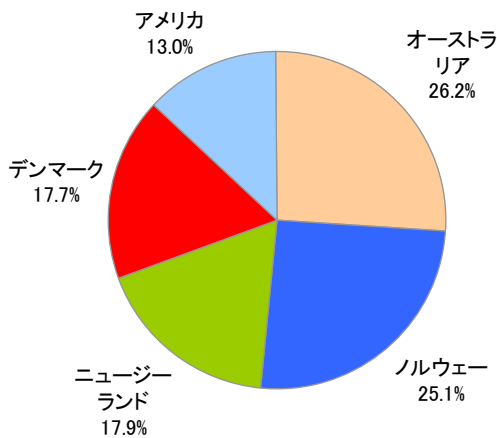
アメリカ

主要先進国の長期金利(10年国債利回り)の比較

(2008年10月28日現在)



債券国別投資比率  
(2008年10月24日現在)



※「債券国別投資比率」は発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。  
 ※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

現在、急激な円高が当ファンドの基準価額に大きなマイナスの影響を与えています。しかしながら、相対的に高い金利水準にある国への投資が魅力的であることには変わりはありません。





※信頼できると判断した情報を基に日興アセットマネジメントが作成。  
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

## ■お申込みに際しての留意事項

## リスク情報

- ・当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
- ・当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

<b>価格変動リスク</b> 	<p>一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。</p>
<b>流動性リスク</b> 	<p>市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。</p>
<b>信用リスク</b> 	<p>一般に公社債の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債の価格が下落（価格がゼロになること）するリスクがあります。</p>
<b>為替変動リスク</b> 	<p>外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。</p>

## その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）／愛称：月桂樹」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ■お申込メモ

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型／自動けいぞく投資適用
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	<p>取得申込日が下記のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英国証券取引所の休業日</li> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・シドニー先物取引所の休業日</li> <li>・ロンドンの銀行休業日</li> <li>・ニューヨークの銀行休業日</li> </ul>
信託期間	無期限(平成15年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	<p>換金請求日が下記のいずれかに当たる場合は、換金の請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英国証券取引所の休業日</li> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・シドニー先物取引所の休業日</li> <li>・ロンドンの銀行休業日</li> <li>・ニューヨークの銀行休業日</li> </ul>
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料	お申込手数料率は、2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.3125%(税抜1.25%)を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社につきましては、下の表をご確認ください。

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○
株式会社関東つくば銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○	
ジョインベスト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第91号	○	○
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第135号	○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○	
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第129号	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○

以上